

将来計画 WG 中間答申 (短縮版)

1. 解剖学・形態学研究の将来像

特に急速に発展しつつある生命科学の中で、解剖学・形態学研究の独自性の維持と他分野との連携をどのように行うべきか。

形態学は生命現象を研究するうえで重要な手法である。解剖学・形態学を専門とする研究者は形を見るための高度の技術や「見る眼」を持つ点において優位にある。今後も、この優位性を維持発展させつつ、解剖学・形態学をベースとする独創的な研究を展開するとともに、研究分野の多様性を維持し、他の分野の多くの研究者からの期待や要請に応え、共同研究、連携、助言等を積極的に行うことを通して、あるいは自らの研究手法の幅を広げることによって、生命科学全体の発展のために尽す。

解剖学会は、その学術集会や学会誌が、常に解剖学・形態学およびその関連各分野の最先端の研究成果の発表の場であり、また、他分野との新たな交流が始まる場であるように努力する。

1) 学術集会の一層の充実 (後述)

2) 他の学会との継続的な交流

合同シンポジウムや合同学会の開催などによる関連他分野の学会との交流を行うとともに、その後の継続的な交流に繋げるような方策を検討する

3) 他分野の研究者の問い合わせに対するワンストップ窓口体制をつくる。

学会内のヒューマンネットワークを通して、最適な助言者や連携先となりうる学会会員を紹介できる体制をつくる。

4) 一般国民、メディアへの広報活動を活発化させる

学術分野から国民に対する説明責任を果たすため、様々な機会において、解剖学・形態学、学会の存在意義をアピールする体制をつくる。

2. 学術集会のあり方

解剖学会の会員数を増加させ、特に若手研究者の学会および学術集会への参加を促進するための具体策について。

「学術集会に参加すると、いろいろと勉強になり、発表を行えばたくさんの反響が得られ、研究の発展に有用な助言も得られる」ようになることが、参加者を増やす最も重要な方策である。そのため、プログラムはこの観点を第一として企画する。また、共通のテーマである解剖学教育に関する情報交換も、重要なコンテンツと考えられる。

1) 学術集会のプログラムの充実に継続して取り組む

2) 解剖学会発のオリジナルな研究成果について積極的にプレスリリースを出す

オリジナルな研究成果のパブリシティを学会としてサポートすることによって、多くの優れた研究成果が学術集会に集まることを促す。

3) 若手を中心に据えた学術集会へ

実際に研究を担っている若手に座長、シンポジウム企画を行ってもらう。

4) 学会加入の手続きの簡素化

5) 解剖学教育に関するセッションの充実

3. 後継者の育成問題

特に医学部・歯学部出身の physician scientist の育成への取り組みをどのように行うべきか。

医学・歯学教育の充実、基礎・臨床の研究交流の推進、さらに大学病院における臨床医学研究の発展のためには、学部での医学・歯学教育終了後、大学院において本格的な研究のトレーニングを受けた医学・歯学研究者・医師・歯科医師の増加が望ましいが、現実には基礎系へ進む学生数の減少が続いている。このような中で基礎系へ進む医学部・歯学部出身者を増やすためには、研究指向の学生を見いだし、リクルートしていくことが重要となる。多くの大学で行われている基礎配属（一定期間基礎系講座で研究を行わせること）の機会は貴重であり、十分に活用されることが期待される。

また、いったん臨床医として歩み始めた若い医師・歯科医師達にも、一定期間、基礎系の研究室に籍をおいて研究に専念できるような環境整備がなされるべきである。さらに、近年数が増えている、女性医師・歯科医師・研究者のキャリアをサポートしていくという視点からのアプローチも必要である。このような取組は他の学会とも連携して推進する必要がある。

一方、医学・歯学部以外の出身者を後継者として積極的に育成することも考慮されるべきである。

- 1) 学部学生に研究発表の場を提供し、奨励・優遇する。
- 2) 研究医粋奨学金の創設の働きかけ
研究職についた場合に返還免除となる奨学金枠の創設を求める。
- 3) 若い研究者を支援するための諸制度の拡充・新設を訴える
基礎医学・歯学を専攻する博士課程大学院生の授業料の無償化、給付型奨学金制度の拡大、TA 枠の拡大、基礎医学・歯学の学位取得者に対する特別研究員採用枠の拡大、社会人大学院生制度を利用して、研究者として働きながら学位が取れるような期限付きポストの創設など
- 4) 女性研究者への支援
- 5) 医学部・歯学部以外の出身の解剖学担当講座教員への支援
学術集会の教育セッションや解剖セミナーへの参加、各大学での解剖学・組織学の教育歴を学会として認定する。

4. 解剖学教育の将来像

日本でこれまで順調に発展してきた献体のシステムとそれを基盤とするマクロ解剖学教育のシステムの今後と、様々な新しい取り組みに対する対応

解剖学教育、とくに解剖学実習は、医学・歯学教育の基礎として、知識はもちろん、医の倫理の修得のためにも重要な位置を占めており、今後も変わることはない。「無条件無報酬の篤志により献体された方々の思いを受け止めながら解剖学実習を行う」という、我が国独特の医学教育・解剖学教育が定着している。しかしながら、献体登録者や家族と大学との間の信頼関係を突き崩すような重大な不都合な事態が起これば、これまで築き上げてきた献体システムが一気に崩壊する危険性があることも認識しなければならない。

近年、献体による遺体を解剖学の教育・研究以外の目的に使用したいとする動きがある。その一つとして、外科系学会からの遺体を使って手術手技トレーニングを行いたいという要望があり、現在、実現に向けての調査検討が開始されている。実現のためには、クリアすべき法律的、倫理的な問題に加えて、手術手技のトレーニングのための献体登録者の募集、遺体の収集、保管、使用、返還を、どのような管理体制や施設で行うのかという問題もある。

- 1) 各解剖学担当講座・解剖学会は、献体登録者およびその団体と良好な関係の維持発展に努める。
信頼関係の上に立って、解剖体に関係する様々な新しい取組に対する理解と同意を得ていく。
- 2) 遺体を使っての手術手技トレーニングに関して外科系学会との窓口となる。
多くの解剖学担当講座が抱えている懸念を外科系学会に率直に伝え、双方にとって満足出来るような建設的な議論をすべきである。
- 3) 関係する他の学会等とも連携して、「遺体を用いた医学研究・教育における倫理指針」の策定を求める。